

BASIC GOAL

04



基本目標 4

暮らしを支える生活インフラによる 住みよいまちづくり

Developing a livable town supported by essential daily-life infrastructure.



防災・減災対策

暮らしを支える生活インフラによる住みよいまちづくり

現 状	課 題
自主防災力の強化 ● 地域ごとに自主防災組織が結成され、防災活動や地域防災訓練を通じて住民主体の防災体制づくりが進んでいます。	● 自主防災組織の結成が進む一方で、地域によって活動に差があり、活動の底上げと持続性が課題となっています。
消防団員確保と育成 ● 消防団協力事業所制度や女性団員の加入促進を通じて、地域の消防力強化と防災意識の醸成が図られています。	● 地域の消防団員確保が難しくなり、担い手不足が懸念されるため、加入促進や負担軽減策が必要です。
情報伝達手段の充実 ● 防災メールやSNS、防災マップを活用し、多様な伝達手段を整えることで、住民への災害情報周知が進められています。	● デジタルの活用は進んでいますが、高齢者や通信環境に制約のある世帯への対応が十分でなく、情報格差が生じています。
河川治水対策の推進 ● 筑後川水系の巨瀬川などで関係機関が協働し、河川浚渫や緊急治水対策に取り組み、水害リスク軽減が進んでいます。	● 浚渫や治水事業が進んでいますが、財源や人員の制約から継続的で計画的な実施に課題があります。
森林整備による防災力向上 ● 間伐や再造林の推進を通じ、豪雨災害に強い森林づくりを進め、流域での防災・減災効果を高めています。	● 間伐や再造林の必要性は高いものの、森林所有者の高齢化や担い手不足が進み、十分な整備が困難です。



今後の取組	指標	
● 地域ごとの自主防災組織の活動を底上げし、住民の参画を広げることで自助・共助を高め、持続的な防災力を強化します。	自主防災組織組織率 (%)	
	令和6年度(実績値)	令和12年度(目標値)
	93.0	96.0
● 消防団員の加入促進や活動負担軽減を図り、地域防災の担い手を育成し、消防力の維持向上を進めます。	消防団員定員に対する充足率 (%)	
	令和6年度(実績値)	令和12年度(目標値)
	89.0	94.0
● 防災メールやSNS、防災マップを組み合わせ、配慮が必要な方にも届く多様な情報伝達体制を確立します。	地域における防災訓練・講習会実施件数(件)	
	令和6年度(実績値)	令和12年度(目標値)
	29	35
● 関係機関との協働で河川浚渫や流域治水対策に継続して取り組み、災害リスクを軽減する計画的な河川整備を進めます。	河川浚渫実施数(回)	
	令和6年度(実績値)	令和12年度(目標値)
	3	3
● 間伐や再造林、獣害対策を計画的に進め、森林の防災機能を高めるとともに、担い手の確保や支援を強化します。	森林間伐面積(ha)	
	令和6年度(実績値)	令和12年度(目標値)
	78	100

5年後に目指す姿

地域住民と行政・消防機関が一体となり、自助・共助・公助の連携を高め、河川や森林の整備、防災訓練や情報伝達体制の強化を通じて、災害に強く安心して暮らせるまちを実現します。

地域安全・防犯対策

暮らしを支える生活インフラによる住みよいまちづくり

現 状	課 題
児童生徒の安全確保 ● 通学路の危険箇所について、警察や道路管理者等と現地確認し、白線や横断歩道、スクールゾーン等のカラー舗装やカーブミラー等を設置して対策を行っています。	● 道路の状況によってはハード整備が難しい箇所があり、地域の方々による見守り活動が行われています。
防犯灯や防犯カメラの拡充 ● 市内各地で防犯灯の新設やLED化、見守りカメラの整備が進められており、地域内で防犯意識の向上がみられます。	● 老朽化した防犯灯の更新が一部で追いついておらず、見守りカメラの設置も地域に限られています。
空き家対策の推進 ● 老朽危険家屋の除却補助や適正管理の支援が進められ、地域景観や安全性の向上に寄与しています。	● 老朽危険家屋の除却補助制度の周知不足や所有者不明の土地の増加により、空き家の適正管理が進みにくい状況です。
消費生活相談体制の強化 ● 特殊詐欺の防止を目的とした情報発信や消費生活サポーター育成講座を実施し、相談体制が整備されています。	● 高齢者を中心とした特殊詐欺の潜在的被害が懸念され、継続的な啓発が必要です。



今後の取組	指標	
● 警察や道路管理者との危険箇所の現地確認や対応策の検討を行い、必要に応じた学校・保護者・地域との見守り活動に取り組みます。	通学路の改善箇所数（件）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	13	15
● 防犯灯のLED化や新設補助を継続し、夜間でも安心して暮らせる地域環境を整備します。	防犯灯の累計設置補助件数（件）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	2,364	3,000
● 老朽危険家屋の除却補助制度の周知を強化して老朽家屋の除却や適正管理を推進し、安全な景観を守ります。	空き家適正管理件数（件）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	16	100
● 特殊詐欺防止や生活相談窓口の周知を進め、市民が安心して相談できる体制を強化します。	特殊詐欺防止情報発信回数（回）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	5	6

5年後に目指す姿

防犯灯や見守りカメラの整備を進め、空き家の適正管理や特殊詐欺防止などに取り組みます。地域住民が声を掛け合い、警察や関係団体と協力しながら安全意識を高め、こどもから高齢者まで誰もが安心して暮らせるまちを実現します。

4-3

BASIC GOAL 4

交通・インフラ整備

暮らしを支える生活インフラによる住みよいまちづくり

現 状	課 題
道路網の整備と維持管理 ● 市内道路や橋梁の整備と維持管理を計画的に進め、住民の生活や産業を支える基盤として利便性を確保しています。	● 道路や橋梁の老朽化が進み、維持管理費用の増加が予測されるため、計画的な対応が求められています。
水道インフラの適切な管理 ● 上下水道について整備に関する普及啓発活動を進めています。	● 上水道の整備の方向性について検討が求められています。
公共交通の利便性向上 ● AIオンデマンド交通等の導入により、移動の利便性の向上や利用者拡大を目指した新たな地域交通の仕組みが整いつつあります。	● AIオンデマンド交通の運行や利用拡大とともに、既存の民間公共交通機関の利用も同時に促す必要があります。
交通安全対策の推進 ● 交通安全施設の整備や啓発が行われ、学校や地域も連携し、市民全体で交通事故防止と安全意識向上に取り組んでいます。	● 高齢者やこどもの事故が依然発生しており、事故減少に向けた一層の取組強化が必要です。



今後の取組	指標	
● 道路や橋梁を計画的に整備し、長寿命化や路線の集約化を進め、安全で利便性の高い生活基盤を確保していきます。	集約撤去橋梁数（件）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	0	1
● 地域の実情把握に努め、水に困る市民に寄り添う支援策を進めていきます。	生活用水に困っている世帯のうち解決した世帯の割合（％）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	—	100.0
● 市民のニーズに合わせた利便性の高い交通サービスの提供と利用促進や、担い手確保支援に取り組めます。	市が実施している公共交通サービスの利用者数（人）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	9,648	14,000
● 交通安全施設の整備と啓発活動を進め、学校や地域と連携し、市民の安全意識を高め事故を減少させます。	高齢者向け啓発チラシ年間配付回数（回）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	1	10

5年後に目指す姿

交通事故の減少や道路網の適切な整備により、安全で利便性の高い移動環境を実現します。高齢者や子育て世代も安心して外出できる交通環境を整え、AIオンデマンド交通など新技術を活用した持続可能な公共交通を確保し、地域の利便性と定住促進につなげます。都市・農村とバランスの取れた土地利用及び計画的なインフラ整備による安全で快適な住環境の確保を目指します。

4-4

BASIC GOAL 4

環境保全・エネルギー対策

暮らしを支える生活インフラによる住みよいまちづくり

現 状	課 題
脱炭素社会の実現 ● ゼロカーボンビジョンに基づき、温室効果ガス（二酸化炭素）削減と地域で創出されたエネルギーの地産地消による地域経済循環の強化を一体的に進めています。	● 2030年度の温室効果ガス50%削減を達成するため、幅広い主体の参画と具体的行動が不可欠です。
再生可能エネルギーの活用 ● 公共施設等への太陽光発電設備導入(PPA)など、再生可能エネルギーの利用が拡大しています。	● 再生可能エネルギー設備の導入を促進し、エネルギーを循環できる仕組みづくりが求められます。
資源循環とリサイクルの推進 ● 資源ごみの回収体制整備や市内ごみ処理施設への直接搬入により、市民が安心して利用できる環境が整っています。	● 市民が利用しやすい回収体制の拡大や利用促進が求められています。
安定したごみ処理体制の構築 ● 市内ごみ処理施設により安定的な処理を実施し、地域との協議を通じて将来の体制も検討しています。	● 施設の老朽化や処理体制の維持に向け、広域連携を含めた方向性の明確化が求められます。



今後の取組	指標	
● 市民・事業者・行政が協働し、脱炭素化への理解や関心を深めながら、温室効果ガス削減と地域循環型の社会を実現します。	温室効果ガス削減率（2013 年度比）（％）	
	令和 6 年度（実績値）	令和 12 年度（目標値）
	18.0	50.0
● 地域エネルギー会社と連携し、再生可能エネルギーの地産地消を拡大して、エネルギー循環による地域経済の活性化を図ります。	公共施設のCO ₂ 排出量（t-CO ₂ ）	
	令和 6 年度（実績値）	令和 12 年度（目標値）
	3,333	2,600
● 資源ごみ回収拠点の整備や利便性向上、啓発活動を強化し、市民参加による循環型社会を推進します。	資源ごみ回収拠点設置数（箇所）	
	令和 6 年度（実績値）	令和 12 年度（目標値）
	0	2
● 将来のごみ処理方針を早期に明確化し、広域連携や施設更新を視野に入れた安定的処理を継続します。	ごみ処理体制整備率の維持（％）	
	令和 6 年度（実績値）	令和 12 年度（目標値）
	99.0	99.0

5 年後に目指す姿

うきは市では、ごみの安定的処理と資源循環の推進を通じて持続可能な循環型社会を築きます。再生可能エネルギーの導入や省エネ化、エネルギーの地産地消を推進しながらエネルギー代金の域外流出を防ぎます。また、2030年度までに温室効果ガス50%削減を目指し、自然と共生する脱炭素型のまちを実現します。